

令和3年度

長岡京市公営企業会計
決算審査意見書

長岡京市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	2
ア	収益的収入及び支出について	2
イ	資本的収入及び支出について	3
3	経営状況について（税抜）	5
4	貸借対照表について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	8
6	むすび	9

資 料

公共下水道事業会計

1	業務実績について	11
2	予算執行状況について	11
ア	収益的収入及び支出について	11
イ	資本的収入及び支出について	12
3	経営状況について（税抜）	14
4	貸借対照表について	16
5	キャッシュ・フロー計算書について	17
6	むすび	18

資 料

令和3年度長岡京市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 長岡京市水道事業会計決算

令和3年度 長岡京市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月8日から令和4年6月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表が法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳簿と符合し財政状態並びに経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行並びに事業の経営管理は合理的かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて、総勘定元帳、その他関係諸帳簿類と照合し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算諸表はいずれも法令に適合して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

(注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 文中の金額については、千円止めで表示した(一部例外あり)。

水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	81,507	81,073	434	100.5
給 水 人 口	人	81,507	81,073	434	100.5
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	100.0
給 水 世 帯 数	世帯	36,888	36,586	302	100.8
給 水 量	m ³	9,002,175	9,104,125	△101,950	98.9
1 日 平 均 給 水 量	m ³	24,663	24,943	△280	98.9
有 収 水 量	m ³	8,686,324	8,742,569	△56,245	99.4
有 収 率	%	96.5	96.0	0.5	100.5
1 日 最 大 給 水 量	m ³	26,940	27,817	△877	96.8
1 人 1 日 当 り 給 水 量	ℓ	303	308	△5	98.4
職 員 数	人	32.0	32.0	0.0	100.0

当年度末の給水人口は81,507人で、前年度末と比べ434人(0.5%)増加している。

一方、年間総給水量は9,002,175 m³で、前年度と比べ101,950 m³(1.1%)減少し、1日最大給水量は26,940 m³、年間を通じた1日平均給水量は24,663 m³となっており、1人1日当り平均給水量も303ℓで、前年度と比べ5ℓ(1.6%)減少している。

給水収益に直接つながる有収水量も8,686,324 m³で、前年度と比べ56,245 m³(0.6%)減少しているが、有収率は96.5%で、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

職員数は32.0人で、前年度と比べ同人数となっている。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
事業収益	2,194,728,000	2,172,460,787	△22,267,213	99.0
営業収益	1,990,591,000	1,990,392,771	△198,229	100.0
営業外収益	204,137,000	181,003,921	△23,133,079	88.7
特別利益	0	1,064,095	1,064,095	皆増

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
事業費用	2,202,836,000	2,079,838,579	0	122,997,421	94.4
営業費用	2,129,718,000	2,014,087,081	0	115,630,919	94.6
営業外費用	68,618,000	64,649,586	0	3,968,414	94.2
特別損失	2,500,000	1,101,912	0	1,398,088	44.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 21 億 9,472 万 8 千円に対し、決算額は 21 億 7,246 万円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.0%となっており、その内訳は、営業収益が 100.0%、営業外収益が 88.7%、特別利益が皆増となっている。

事業費用は、予算額 22 億 283 万 6 千円に対し、決算額は 20 億 7,983 万 8 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 94.4%となっており、その内訳は、営業費用が 94.6%、営業外費用が 94.2%、特別損失が 44.1%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	786,657,000	564,706,616	△221,950,384	71.8
企業債	703,100,000	499,800,000	△203,300,000	71.1
加入金	63,859,000	53,707,500	△10,151,500	84.1
分担金	17,198,000	11,199,116	△5,998,884	65.1
負担金	2,500,000	0	△2,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継続費 遞次繰越額 (D)		
資本的支出	1,286,618,620	1,003,413,245	93,179,000	48,885,480	141,140,895	78.0
建設改良費	1,003,411,620	720,207,402	93,179,000	48,885,480	141,139,738	71.8
企業債 償還金	283,207,000	283,205,843	0	0	1,157	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額7億8,665万7千円に対し、決算額は5億6,470万6千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は71.8%となっており、その内訳は、企業債が4億9,980万円で執行率71.1%、加入金が5,370万7千円で執行率84.1%、分担金が1,119万9千円で執行率65.1%となっている。

資本的支出は、予算額12億8,661万8千円に対し、決算額は10億341万3千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は78.0%となっており、その内訳は、建設改良費が7億2,020万7千円で執行率71.8%、企業債償還金が2億8,320万5千円で執行率100.0%となっている。

3 経営状況について（税抜）

過去3か年の経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
元年度	2,109,102,284	97.7	1,963,166,025	99.4	145,936,259
2年度	2,029,838,465	96.2	1,907,439,461	97.2	122,399,004
3年度	1,987,483,848	97.9	1,957,599,635	102.6	29,884,213

当年度においては、総収益が19億8,748万3千円、総費用が19億5,759万9千円であり、差引2,988万4千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金53億2,238万5千円と合わせ、53億5,226万9千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	3年度		2年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営業 収益	給 水 収 益	1,631,792,480	82.1	1,680,645,110	82.8	△48,852,630	97.1
	受 託 工 事 収 益	109,708,207	5.5	108,586,587	5.3	1,121,620	101.0
	その他の営業収益	69,798,536	3.5	71,618,450	3.5	△1,819,914	97.5
	計	1,811,299,223	91.1	1,860,850,147	91.7	△49,550,924	97.3
営業外 収益	受 取 利 息	479,664	0.0	669,335	0.0	△189,671	71.7
	他 会 計 補 助 金	1,432,000	0.1	1,242,000	0.1	190,000	115.3
	補 助 金	96,834	0.0	873,494	0.0	△776,660	11.1
	長期前受金戻入	169,627,195	8.5	163,215,984	8.0	6,411,211	103.9
	雑 収 益	3,484,837	0.2	2,863,531	0.1	621,306	121.7
	計	175,120,530	8.8	168,864,344	8.3	6,256,186	103.7
特別 利益	その他特別利益	1,064,095	0.1	123,974	0.0	940,121	858.3
	計	1,064,095	0.1	123,974	0.0	940,121	858.3
合 計	1,987,483,848	100.0	2,029,838,465	100.0	△42,354,617	97.9	

総収益は、前年度に比べ4,235万4千円（2.1%）の減少となっており、その内訳は、営業収益が4,955万円（2.7%）の減少、営業外収益が625万6千円（3.7%）の増加、特別利益が94万円（758.3%）の増加となっている。

なお、営業収益の減少は、給水収益の減少が主なものである。営業外収益の増加については、長期前受金戻入の増加が主なものである。特別利益については、その他特別利益が増加となっている。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	3年度		2年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営 業 費 用	原水及び浄水費	978,934,905	50.0	959,335,816	50.3	19,599,089	102.0
	配水及び給水費	159,681,963	8.2	145,054,624	7.6	14,627,339	110.1
	受託工事費	112,582,690	5.8	105,558,851	5.5	7,023,839	106.7
	業 務 費	55,354,102	2.8	53,975,012	2.8	1,379,090	102.6
	総 係 費	112,484,182	5.7	114,230,219	6.0	△1,746,037	98.5
	減価償却費	451,110,833	23.0	456,669,999	23.9	△5,559,166	98.8
	資産減耗費	21,806,167	1.1	2,993,735	0.2	18,812,432	728.4
	その他営業費用	0	0.0	109,240	0.0	△109,240	皆減
	計	1,891,954,842	96.6	1,837,927,496	96.4	54,027,346	102.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	64,602,731	3.3	68,214,774	3.6	△3,612,043	94.7
	雑 支 出	36,872	0.0	46,107	0.0	△9,235	80.0
	計	64,639,603	3.3	68,260,881	3.6	△3,621,278	94.7
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,005,190	0.1	1,251,084	0.1	△245,894	80.3
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-
	計	1,005,190	0.1	1,251,084	0.1	△245,894	80.3
合 計	1,957,599,635	100.0	1,907,439,461	100.0	50,160,174	102.6	

総費用は、前年度に比べ5,016万円（2.6%）の増加となっており、その内訳は、営業費用が5,402万7千円（2.9%）の増加、営業外費用が362万1千円（5.3%）の減少、特別損失が24万5千円（19.7%）の減少となっている。

なお、営業費用の増加したものは原水及び浄水費、配水及び給水費、資産減耗費等であり、減少したものは総係費、減価償却費等である。営業外費用については、支払利息が減少し、特別損失については、過年度損益修正損が減少となっている。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	12,227,407,580	82.7	11,907,227,506	82.2	320,180,074	102.7
流 動 資 産	2,553,958,485	17.3	2,575,459,136	17.8	△21,500,651	99.2
資 産 合 計	14,781,366,065	100.0	14,482,686,642	100.0	298,679,423	102.1
固 定 負 債	4,695,410,007	31.8	4,450,288,591	30.7	245,121,416	105.5
流 動 負 債	908,345,163	6.1	865,290,160	6.0	43,055,003	105.0
繰 延 収 益	3,006,165,115	20.3	3,025,546,324	20.9	△19,381,209	99.4
資 本 金	775,896,007	5.2	775,896,007	5.4	0	100.0
剰 余 金	5,395,549,773	36.5	5,365,665,560	37.0	29,884,213	100.6
負債・資本合計	14,781,366,065	100.0	14,482,686,642	100.0	298,679,423	102.1

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ147億8,136万6千円となり、前年度末に比べ2億9,867万9千円(2.1%)の増加となっている。

資産では、固定資産が3億2,018万円(2.7%)増加しており、その主なものは構築物、リース資産である。流動資産は2,150万円(0.8%)減少しており、その主なものは未収金である。

負債では、固定負債が2億4,512万1千円(5.5%)増加しており、その主なものは企業債、リース債務である。また、流動負債も4,305万5千円(5.0%)増加しており、その主なものは未払金、企業債である。

資本では、資本金は前年度と変わらず、剰余金では、2,988万4千円(0.6%)増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

新会計基準を適用した平成 26 年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,846万5千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは4億7,176万5千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億570万8千円のプラスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から3,240万8千円増加し、23億544万7千円となった。

(単位：円)

区 分	3年度
業 務 活 動	298,465,862
投 資 活 動	△471,765,850
財 務 活 動	205,708,516
資 金 増 減 額	32,408,528
資 金 期 首 残 高	2,273,038,958
資 金 期 末 残 高	2,305,447,486

6 む す び

本市の水道事業は、昭和38年の給水開始以来、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、市の発展とともに拡張事業を行ってきた、平成12年10月には府営水道を導入し、地下水との二元水源による安定給水の確保に努めている。また、将来にわたり安全で安心できる水の持続的な供給を確保するため、新たに水道事業の経営戦力として策定された「長岡京市上下水道ビジョン」(令和2年度～令和11年度)に基づき、安定的な事業運営の継続を目指した一年であった。

令和3年度は、年間給水量では、前年度より10万1,950 m³減の900万2,175 m³に、有収水量も前年度に比べ5万6,245 m³減の868万6,324 m³となっている。また、東第2浄水場の耐震補強他工事に伴い令和3年10月から浄水機能を停止したため、地下水の取水量は前年度に比べ199万1,046 m³減の216万8,396 m³となり、府営水は前年度に比べ188万9,096 m³増の683万3,779 m³となっている。これにより、府営水の割合を示すブレンド率については10月以降府営水100%になっている。

建設改良では、企業債の対象となる施設整備事業費は6億704万円となっている。その主なものは、令和元年度から3箇年の継続事業で実施していた大門橋下流水管橋架替工事が終了した事により令和3年度分として1億2,934万円を、東第2浄水場耐震補強他工事2億7,507万円などが執行された他、城の里他地内送水管布設替工事その1、滝ノ町2丁目地内配水管布設替工事、神足四ノ坪地内配水管布設替工事、長法寺清水ヶ瀬他地内配水管布設替工事等合計1億1,608万円が執行された。

また、自己財源による施設事業費では、長岡2丁目地内及び今里蓮ヶ糸地内で配水管布設替工事2,031万円が執行された。

施設維持管理では、配水及び給水費において、鉛製給水管取替工事のほか、漏水調査業務委託を東給水区域と天満塚給水区域で約104 kmにわたり調査を実施され、22箇所の漏水を発見し有収率の向上に努められた。

令和3年度の経営状況については、総収益は19億8,748万3千円で前年度に比べ4,235万4千円(2.1%)の減収、総費用は19億5,759万9千円で5,016万円(2.6%)増加している。

総収益の内訳は、営業外収益の長期前受金戻入が前年度より641万1千円(3.9%)増えたことにより、営業外収益全体では625万6千円(3.7%)の増収となったが、営業収益の給水収益が4,885万2千円(2.9%)減で、営業収益全体として4,955万円(2.7%)の減収となっている。これは、年間給水量、有収水量の減少に加え、令和2年度10月から引き下げた水道料金が通年化したことによる給水収益の減少が大きく影響していると思われる。

総費用の内訳は、営業費用において前年度に比べ 5,402 万 7 千円 (2.9%) 増で 18 億 9,195 万 4 千円となっている。これは、原水及び浄水費の受水費が 1,959 万 9 千円 (2.0%) 増、配水及び給水費が 1,462 万 7 千円 (10.1%) 増、資産減耗費 1,881 万 2 千円 (628.4%) 増、受託工事費では 702 万 3 千円 (6.7%) の増によるものである。

営業外費用では、支払利息が 361 万 2 千円 (5.3%) 減で、全体として 6,463 万 9 千円となっている。

また、特別損失は 24 万 5 千円 (19.7%) 減で、100 万 5 千円となっている。

この結果、総収益と総費用の差引き 2,988 万 4 千円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金 53 億 2,238 万 5 千円と合わせ、53 億 5,226 万 9 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越されたところである。

一方、キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 9,846 万 5 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 570 万 8 千円といずれもプラスになったが、投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 7,176 万 5 千円のマイナスとなっている。一年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首残高から 3,240 万 8 千円増加しており、比較的安定した経営状況にあると言えよう。

経営の効率性を表す総収支比率は 101.5%、経常収支比率は 101.5%といずれも 100%を上回り、経営の健全性は維持されていると評価するが、前年度比でいずれも約 5 ポイントの低下となっている。また、営業収支比率においては 100%を下回る 95.6%に低下している。水道料金引き下げの影響によるものと思われるが、今後、より一層の業務活動の能率向上を求めるところである。

財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの当座比率は 277.98%と 100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期の安全性を示す固定資産対長期資本比率は、88.1%であることから安全性が保たれていると認めるところである。

令和 3 年度の決算状況は、総収支において 2,988 万 4 千円の純利益を上げられている。経営の効率性や財務の状況を示す諸指標についても総体としては良好な数値が示されていることから、健全で安定した経営状況であると認められる。

しかし、給水契約人口は増加しているものの、年間給水量の状況は減少傾向にあり、給水収益の減収に繋がる要因となっている。また老朽化した施設の更新・再構築や災害対策など様々な課題も山積しており、加えて新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、企業等の経済活動の状況が、今後の水道事業収益にももたらす影響にも注視する必要がある。

今後とも、令和 2 年度からの 10 年間を計画期間とする「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、持続的かつ安定的に安全で良質な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれるよう望むものである。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	81,507	81,073	434	100.5
総 世 帯 数	世帯	36,888	36,586	302	100.8
下 水 処 理 区 域 人 口	人	81,417	80,950	467	100.6
下 水 水 洗 利 用 人 口	人	80,869	80,338	531	100.7
下 水 道 普 及 率 (人 口)	%	99.9	99.8	0.1	100.1
処 理 区 域 内 水 洗 化 率	%	99.3	99.2	0.1	100.1
下 水 処 理 区 域 面 積	ha	978.0	978.0	0.0	100.0
計 画 処 理 区 域 面 積	ha	1,166	1,166	0	100.0
処 理 区 域 内 人 口 密 度	人/ha	83.2	82.8	0.4	100.5
有 収 水 量	m ³	9,314,443	9,421,669	△107,226	98.9
有 収 率	%	83.9	84.0	△0.1	99.9
職 員 数	人	14.0	16.0	△2.0	87.5

当年度末の処理区域人口は81,417人で、前年度末と比べ467人(0.6%)増加している。

年間総有収水量は9,314,443 m³で、前年度と比べ107,226 m³(1.1%)減少している。
有収率は83.9%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

1人1日当り平均有収水量は316ℓで、前年度と比べ5ℓ(1.6%)減少している。

職員数は14人で、前年度と比べ2人減少となっている。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業収益	3,183,300,000	3,131,318,979	△51,981,021	98.4
営 業 収 益	1,609,529,000	1,608,153,783	△1,375,217	99.9
営 業 外 収 益	1,573,771,000	1,523,032,506	△50,738,494	96.8
特 別 利 益	0	132,690	132,690	皆増

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業費用	2,928,878,000	2,872,500,256	0	56,377,744	98.1
営 業 費 用	2,609,033,000	2,556,606,697	0	52,426,303	98.0
営 業 外 費 用	316,895,000	314,817,552	0	2,077,448	99.3
特 別 損 失	1,450,000	1,076,007	0	373,993	74.2
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 31 億 8,330 万円に対し、決算額は 31 億 3,131 万 8 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 98.4%となっており、その内訳は、営業収益が 99.9%、営業外収益が 96.8%、特別利益が皆増となっている。

事業費用は、予算額 29 億 2,887 万 8 千円に対し、決算額は 28 億 7,250 万円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 98.1%となっており、その内訳は、営業費用が 98.0%、営業外費用が 99.3%、特別損失が 74.2%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	937,887,000	862,177,078	△75,709,922	91.9
企業債	636,800,000	568,300,000	△68,500,000	89.2
補助金	79,871,000	71,273,116	△8,597,884	89.2
他会計補助金	85,665,000	87,052,962	1,387,962	101.6
他会計出資金	135,551,000	135,551,000	0	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	1,859,295,000	1,784,633,574	21,756,000	25,465,200	27,440,226	96.0
建設改良費	366,029,000	292,867,765	21,756,000	25,465,200	25,940,035	80.0
企業債償還金	1,491,766,000	1,491,765,809	0	0	191	100.0
予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額9億3,788万7千円に対し、決算額は8億6,217万7千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は91.9%となっており、その内訳は、企業債が5億6,830万円で執行率89.2%、補助金が7,127万3千円で執行率89.2%、他会計補助金が8,705万2千円で執行率101.6%、他会計出資金が1億3,555万1千円で執行率100.0%となっている。

資本的支出は、予算額18億5,929万5千円に対し、決算額は17億8,463万3千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は96.0%となっており、その内訳は、建設改良費が2億9,286万7千円で執行率80.0%、企業債償還金が14億9,176万5千円で執行率100.0%となっている。

なお、決算額以外に、建設改良費4,722万1千円が予算繰越されている。

3 経営状況について（税抜）

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
2年度	2,952,682,504	99.2	2,851,125,115	97.8	101,557,389
3年度	3,004,980,429	101.8	2,759,822,156	96.8	245,158,273

経営収支の状況は、次表のとおりである。

当年度においては、総収益が30億498万円、総費用が27億5,982万2千円であり、差引2億4,515万8千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金1億1,257万円から議会の議決により資本金へ組み入れた8,423万4千円を控除した残額2,833万6千円を合わせた2億7,349万4千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。なお、当該未処分利益剰余金のうち議会の議決による処分額として2億4,356万1千円が資本金へ組入れ予定となっている。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		3年度		2年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	1,259,598,340	41.9	1,163,482,512	39.4	96,115,828	108.3
	雨 水 処 理 負 担 金	214,708,230	7.1	189,696,439	6.4	25,011,791	113.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	7,461,662	0.2	6,352,119	0.2	1,109,543	117.5
	計	1,481,768,232	49.3	1,359,531,070	46.0	122,237,162	109.0
営業外 収益	受 取 利 息	27,168	0.0	657	0.0	26,511	4,135.2
	補 助 金	5,776,950	0.2	16,482,450	0.6	△10,705,500	35.0
	他 会 計 補 助 金	352,323,212	11.7	388,792,679	13.2	△36,469,467	90.6
	長 期 前 受 金 戻 入	1,164,810,250	38.8	1,174,814,377	39.8	△10,004,127	99.1
	雑 収 益	141,927	0.0	61,271	0.0	80,656	231.6
	計	1,523,079,507	50.7	1,580,151,434	53.5	△57,071,927	96.4
利 特 益 別	そ の 他 特 別 利 益	132,690	0.0	13,000,000	0.4	△12,867,310	1.0
	計	132,690	0.0	13,000,000	0.4	△12,867,310	1.0
合 計		3,004,980,429	100.0	2,952,682,504	100.0	52,297,925	101.8

総収益は、前年度に比べ5,229万7千円（1.8％）の増加となっており、その内訳は、

営業収益が1億2,223万7千円(9.0%)の増加、営業外収益が5,707万1千円(3.6%)の減少、特別利益が1,286万7千円(99.0%)の減少となっている。

なお、営業収益では、下水道使用料他、全てが増加となっている。営業外収益で減少したものは、補助金、他会計補助金、長期前受金戻入である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営業費用	管渠等汚水維持管理費	50,394,685	1.8	41,521,736	1.5	8,872,949	121.4
	ポンプ場等雨水維持管理費	45,244,563	1.6	60,145,237	2.1	△14,900,674	75.2
	下水道普及費	5,113,516	0.2	4,874,826	0.2	238,690	104.9
	業 務 費	61,676,206	2.2	63,149,824	2.2	△1,473,618	97.7
	総 係 費	51,936,029	1.9	58,314,901	2.0	△6,378,872	89.1
	流域下水道維持管理費(汚水)	453,110,260	16.4	489,889,057	17.2	△36,778,797	92.5
	減価償却費	1,828,476,786	66.3	1,831,972,992	64.3	△3,496,206	99.8
	その他営業費用	1,568,104	0.1	333,708	0.0	1,234,396	469.9
	計	2,497,520,149	90.5	2,550,202,281	89.4	△52,682,132	97.9
営業外費用	支 払 利 息	255,618,652	9.3	293,210,563	10.3	△37,591,911	87.2
	雑 支 出	5,699,908	0.2	6,633,201	0.2	△933,293	85.9
	計	261,318,560	9.5	299,843,764	10.5	△38,525,204	87.2
特別損失	過年度損益修正損	983,447	0.0	1,079,070	0.0	△95,623	91.1
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	983,447	0.0	1,079,070	0.0	△95,623	91.1
合 計	2,759,822,156	100.0	2,851,125,115	100.0	△91,302,959	96.8	

総費用は、前年度に比べ9,130万2千円(3.2%)の減少となっており、その内訳は、営業費用が5,268万2千円(2.1%)の減少、営業外費用が3,852万5千円(12.8%)の減少、特別損失が9万5千円(8.9%)の減少となっている。

なお、営業費用の増加したものは管渠等汚水維持管理費等であり、減少したものはポンプ場等雨水維持管理費、流域下水道維持管理費(汚水)等である。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	38,157,705,142	98.8	39,673,012,539	98.8	△1,515,307,397	96.2
流 動 資 産	449,299,501	1.2	463,902,341	1.2	△14,602,840	96.9
資 産 合 計	38,607,004,643	100.0	40,136,914,880	100.0	△1,529,910,237	96.2
固 定 負 債	14,033,118,708	36.3	14,926,501,036	37.2	△893,382,328	94.0
流 動 負 債	1,838,469,230	4.8	1,885,223,826	4.7	△46,754,596	97.5
繰 延 収 益	19,777,446,525	51.2	20,750,795,317	51.7	△973,348,792	95.3
資 本 金	2,495,620,536	6.5	2,275,835,490	5.7	219,785,046	109.7
剰 余 金	462,349,644	1.2	298,559,211	0.7	163,790,433	154.9
負債・資本合計	38,607,004,643	100.0	40,136,914,880	100.0	△1,529,910,237	96.2

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ386億700万4千円となり、前年度に比べ15億2,991万円(3.8%)の減少となっている。

資産では、固定資産が15億1,530万7千円(3.8%)減少しており、その主なものは構築物である。また、流動資産も1,460万2千円(3.1%)減少しており、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債が8億9,338万2千円(6.0%)減少しており、その主なものは企業債である。また、流動負債も4,675万4千円(2.5%)減少しており、その主なものは企業債、未払金である。

資本では、資本金が2億1,978万5千円(9.7%)の増加、剰余金では、1億6,379万円(54.9%)増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

（単位：円）

区 分	3年度
業 務 活 動	857,290,490
投 資 活 動	△141,603,000
財 務 活 動	△787,914,809
資 金 増 減 額	△72,227,319
資 金 期 首 残 高	206,382,019
資 金 期 末 残 高	134,154,700

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは8億5,729万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,160万3千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは7億8,791万4千円のマイナスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から7,222万7千円減少し、1億3,415万4千円となった。

6 む す び

公共下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全及び雨水の排除に資することを目的とすることを掲げている。

本市の下水道整備は、「京都府桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業」として昭和49年度に汚水事業を、昭和60年度からは雨水事業に着手し計画的に整備を進めてきた。現在の下水道普及率は99.8%となっている。

また、本市の公共下水道事業は、「経営状況の明確化」と「財政の健全化」を図ることを目的として、平成29年4月1日に地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計から地方公営企業会計に移行した。

令和3年度の業務実績としては、処理区域内人口が81,417人、水洗利用人口が80,869人と、前年度と比べ共に増加したが、年間有収水量においては前年度に比べ107,226 m³(1.1%)減少し9,314,443 m³となっている。

建設改良では、汚水事業において公共下水道測量設計調査委託、ストックマネジメント修繕・改築詳細設計業務委託が実施された。

雨水事業では、京都府のいろは呑龍トンネル南幹線へ接続する施設の設計業務委託と築造工事及び関連工事の他、神足雨水ポンプ場貯留施設詳細設計業務委託が実施された。なお、本年度に着手した神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う土地価格鑑定及び建物調査等業務委託は次年度へ繰り越し実施することとされている。

令和3年度の経営状況については、総収益は30億498万円で前年度に比べ5,229万7千円(1.8%)の増収、総費用は27億5,982万2千円で前年度に比べ9,130万2千円(3.2%)減少している。

総収益の内訳は、営業外収益が5,707万1千円(3.6%)、特別利益が1,286万7千円(99%)の減収となる一方、公共下水道使用料の引き上げにより下水道使用料が9,611万5千円(8.3%)の増収となり、営業収益全体は1億2,223万7千円(9.0%)の増収となっている。

総費用では、営業費用が24億9,752万円で前年度に比べ5,268万2千円(2.1%)減少している。減少した項目は、流域下水道維持管理費において3,677万8千円(7.5%)の減、ポンプ場等雨水維持管理費で1,490万円(24.8%)の減、総係費で637万8千円(10.9%)の減等である。

営業外費用でも、支払利息が前年度に比べ3,759万1千円(12.8%)の減で、営業外費用全体で2億6,131万8千円となり、特別損失も9万5千円(8.9%)の減で98万3千円となっている。

その結果、総収益と総費用の差引き2億4,515万8千円が純利益となり、前年度繰越利

益剰余金 1 億 1,257 万円から議会の議決により資本金へ組み入れた 8,423 万 4 千円を控除した残額 2,833 万 6 千円を合わせた 2 億 7,349 万 4 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すこととされている。なお、当該未処分利益剰余金のうち 2 億 4,356 万 1 千円を議会の議決による処分額として資本金へ組み入れる予定とされている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスに、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。結果、資金期末残高は資金期首残高を下回っているが、経営状況に係る各指標の数値を見ると、財政状況の健全性を表す総収支比率が 108.9%、経営収支比率が 108.9%となり、いずれも前年度から約 6.0 ポイントの上昇となっている。また、経営の効率性を表す経費回収率においても 89.67%で前年度から 7.71 ポイント上昇する良好な結果となっており、比較的安定した経営状況にあることが伺える。しかしながら、公共下水道事業の営業収支比率は依然 100%を大きく下回っており、使用料収入で賄えない汚水処理に係る費用部分への補填を一般会計から行っていることに留意が必要である。

本市の公共下水道事業については、汚水事業では、面的整備が一定完了したものの、今後、管渠の維持管理に重点を置き計画的に老朽化の調査診断を行うなど、下水道施設の長寿命化に向け維持管理に努めていく必要がある。雨水事業においては、局所的な集中豪雨等が多発化、甚大化する災害への対策が喫緊の課題となっていることから、計画的な施設整備に伴う多額の投資が必要となることも想定される。

また、新型コロナウイルスの感染症拡大が収まらない中、企業等の経済活動への影響が今後の下水道使用料収益にどのように影響していくのか、慎重に注視していかなければならないところである。

このため、令和 2 年度からの 10 年間を計画期間とする「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」等に基づき、今後ともこれまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望むものである。